

在セネガル日本国大使館月報

2018年8月

主な出来事

セネガル

(内政)

- 27日、2019年大統領選挙立候補者の支持署名回収が開始された。各立候補者は12月26日までに最低でも有権者53000名以上の支持署名を回収し、憲法評議会により立証されなければならない。
- 27日、ンジャイ内務大臣は、政令を発出し、2019年大統領選挙に係る供託金は3000万FCF Aに設定された。
- 30日、控訴院は、ハリファ・サル・ダカール市長に対し、第一審判決と同様に公金横領等の罪により、禁固刑5年等の判決を下した。また、最高裁判所は、カリム・ウッド元大臣の有権者リスト除外に関し管轄外であるとの判決を出した。これにより、同元大臣が法的に2019年大統領選出馬を求める手段はなくなった。
- 31日、国土ガバナンス・国土整備開発省は、ハリファ・サル・ダカール市長が控訴審においても公金横領等の有罪判決になったため、有罪判決となった者の免職を規定する国土行政法135条に則り、31日付けの大統領令により同市長を市長職から免職されると発表した。

(外政)

- 3日、カバ外相とパルリ仏軍事相は、パリで会談し、11月5日から6日にかけて開催予定の第5回平和と安定に関するダカールフォーラムに係る政府間合意に署名した。
- 13日、奥野総務副大臣は、サル大統領を表敬し、日本はセネガルにおける海水淡水化事業を推進していくと述べた。
- 29日から30日にかけて、メルケル・ドイツ首相がセネガルを訪問し、サル大統領と会談した。会談では、両国の経済関係や移民問題等につき協議された。また、農村の電化事業等に関する4件の合意が署名された。

ギニアビサウ

- ECOWASは、2018年2月からギニアビサウ高官19人に課していた制裁を解除することを決定した。また、11月18日に予定されている議会選挙実施のため、ECOWASが150万ドル、UEMOAが100万ドルの支援を発表した。
- 30日、ゴメス首相は、国連安保理のギニアビサウに関する会合に出席し、11月18日に予定されている議会選挙の準備状況につき説明し、表明された国際社会からの支援の迅速な実施を求めた。

セネガル

(内政)

2019年大統領選挙関連

- 13日、野党側はピキン県にて、透明性の確保された大統領選挙開催やカリム・ワッド候補等の同選挙出馬を求めデモを行った(9日 WalfQuotidien)。
- 15日、アムネ스티・インターナショナルは、国連への報告書にて、ハリファ・サル・ダカール市長やカリム・ワッド元大臣に対する公判は公平でなく国際基準に従わないものであると指摘した(16日 RFI)。
- カリム・ワッド元大臣は、タバスキにあわせ声明を発出し、2019年の大統領選に出馬する意向を改めて表明した(24日 WalfQuotidien)。
- 27日、2019年大統領選挙立候補者の支持署名回収が開始された。各立候補者は12月26日までに最低でも有権者53000名以上の支持署名を回収し、憲法評議会により立証されなければならない(27日 RFI)。
- 27日、ンジャイ内務大臣は、政令を発出し、2019年大統領選挙に係る供託金は3000万FCFAに設定された(27日 Seneweb)。
- 29日、サル大統領の出席の下、支持者を集めた2019年大統領選挙支持署名回収キャンペーン開始式が開催され、サル大統領はPSEの成果を強調し、第二期目続投への支持を呼びかけた(30日 Le Soleil)。
- 30日、控訴院は、ハリファ・サル・ダカール市長に対し、第一審判決と同様に公金横領等の罪により、禁固刑5年等の判決を下した。また、最高裁判所は、カリム・ワッド元大臣の有権者リスト除外に関し管轄外であるとの判決を出した。これにより、同元大臣が法的に2019年大統領選出馬を求める手段はなくなった(30日 RFI)。
- 31日、国土ガバナンス・国土整備開発省は、ハリファ・サル・ダカール市長が控訴審においても公金横領等の有罪判決になったため、有罪判決となった者の免職を規定する国土行政法135条に則り、31日付けの大統領令により同市長を市長職から免職されると発表した(31日 APS)。

治安関連

- 5日以降、ジガンシールの南東約30kmの距離にありギニアビサウとの国境に近い Bousouloum の森にフルーツ取りに行った4名が行方不明となった。同地域は、カザマンズ民主勢力運動(MFDC)の戦闘員が活動を行っており、治安が悪い地域とされている(8日 Panapress)。
- 7日、野菜栽培保護局の依頼で、ポドール空港を離陸し穀食鳥類対策を行っていた小型飛行機がモーリタニア領内で墜落し操縦士の仏人1名が死亡した(9日 WalfQuotidien)。

社会動静関連

- 13日、ダカール大学の学生が、奨学金の未払い等に抗議するため、投石を含めデモを行い、交通が阻害された(14日 WalfQuotidien)。
- 口蹄疫がコルダ地方にて流行しており、3000頭の牛が感染し、200頭が死亡した(16日 Le Soleil)。
- セン国家マラリア対策プログラム・コーディネーターは、2020年までにマラリア感染率を5件/1000人に抑えることを目標としており、世界基金、USAID、イスラム開発銀行等の支援を受けつつ900万帳の防虫剤処理蚊帳を配布予定であると述べた(24日 Le Soleil)。

- ジャロ国家肝炎プログラム・コーディネーターは、2018年のB型肝炎慢性罹患率は10%となり、前年の17%から低下したと述べた(27日 Le Soleil)。
- 8月16日付けの大統領令により、2019年6月23日に開催が予定されていた地方選挙は同年12月1日に実施延期となった(29日 Le Soleil)。

(外政)

二国間関連

- 3日、カバ外相とパルリ仏軍事相は、パリで会談し、11月5日から6日にかけて開催予定の第5回平和と安定に関するダカールフォーラムに係る政府間合意に署名した(3日 APS)。
- 8日、サル大統領やトルコ・スポーツ大臣出席の下、ジャムナジヨ経済特区に建設されたダカール・アリーナの竣工式が開催された。同アリーナは、1万5千人を収容でき、セネガル相撲を含む複数のスポーツの競技場として使用できる。また、サル大統領は、2020年までにジャムナジヨに5万人を収容できるオリンピックスタジアムを建設する旨発表した(9日 Le Soleil)。
- 27日から29日にかけてビサウにて予定されていた、セネガル・ギニアビサウ国境地域にまたがる共同開発海域における石油・ガス・漁業資源の利益配分率に係る交渉会議が延期された(28日 L' Observateur)。
- 29日から30日にかけて、メルケル・ドイツ首相がセネガルを訪問し、サル大統領と会談した。会談では、両国の経済関係や移民問題等につき協議された。また、農村の電化事業等に関する4件の合意が署名された(30日 Le Soleil)。

国際情勢関連

- 27～31日、ダカールにてWHO地域執行理事会が開催され、アダノムWHO事務局長等が出席した。アフリカ各国の保健分野における進捗状況のレビューや保健政策への資金動員等について協議が行われた。同理事会に出席したサル大統領は、感染症のサーベイランス及び即応体制能力構築、保健分野の人材育成、UHC拡充の重要性を強調した(27日 APS)。

日本関連

- 7日、新たに任務を開始する12名のJOCVの壮行式が開催され、大統領府技術協力局長は、JOCVは1980年以降セネガルの諸課題の解決に貢献してきたと述べた。同JOCVは、教育・保健・農村開発の分野で活動を行う(8日 Le Soleil)。
- 13日、奥野総務副大臣は、サル大統領を表敬し、日本はセネガルにおける海水淡水化事業を推進していくと述べた(14日 Le Soleil)。
- 17日、セネガル日本職業訓練センターで研修を受けた24名の職業訓練官への証書授与式がタラ職業訓練大臣出席の下開催された。日本は、同センターへの機材供与や人材育成を通じて、セネガル及び西アフリカの人材育成に貢献している(18日 Le Soleil)。
- 21日、JICAと環境・持続的開発省の共催で「第2回サヘル・アフリカの角砂漠化対処を通じた気候変動に対するレジリエンス強化イニシアティブ」地域フォーラムが開催され、各国の砂漠化対策の知見が共有された。同イニシアティブは、TICAD6で発足した(21日 APS)。

(経済)

経済一般関連

- ロメで開催されたUEMOA首脳会合にて、2019年1月以降も非UEMOA諸国からの輸入に課されている0.8%の関税を維持することで合意した(1日 APS)。

インフラ関連

- 16日、国家テレビ放送規制評議会の報告書を受け取ったサル大統領は、デジタル放送の全国放送実現を加速させる必要があると述べた(17日 Le Soleil)。
- Corsair 航空は、2019年1月31日までダカール・パリ便を運航すると発表した。2月1日からは、セネガル航空によりダカール・パリ便が運航される(28日 Seneweb)。

カーボヴェルデ

- フォンセカ大統領は、9月の国連総会に出席する(23日 Anacao)。

ガンビア

- 1日からナイジェリアを公式訪問しているバロウ大統領は、ブハリ大統領と会談し、二国間関係につき協議した(3日 The Point)。
- 7日に発表された米世論調査企業ギャラップ社のガンビアを対象とした世論調査で、調査対象者の72%がバロウ大統領の政権運営を支持していることが分かった(9日 The Point)。
- 海運や航空運輸等で活動するナイジェリアの複合企業 Sifax Group とガンビア政府との間で、バンジュールでのドライポート建設と運営に係るMOUが署名された(17日 The Point)。
- 13日、バロウ大統領の特使として赤道ギニアを訪問したタンガラ外相は、ンゲマ赤道ギニア大統領と会談し、両国の協力関係強化につき協議した(17日 The Point)。

ギニアビサウ

- ECOWASは、2018年2月からギニアビサウ高官19人に課していた制裁を解除することを決定した。また、11月18日に予定されている議会選挙実施のため、ECOWASが150万ドル、UEMOAが100万ドルの支援を発表した(1日 Lusa)。
- 2日、公務員組合は、政府との合意を受け、8月24日から開始したストライキを終了すると発表した。同合意では、9月から公務員の最低賃金を約1万9千FCFAから5万FCFAへ引き上げることを内容としている(3日 APS)。
- 6日、ハノイにて、フェルナンデス商業大臣とベトナム企業T&T社との間で、ギニアビサウで1年間に生産される約15万~20万トンのカシューナッツをT&T社が全て買い取る覚書が署名された(8日 Observador.pt)。
- 駐ギニアビサウ・ナイジェリア参事官は、ゴメス首相と会談後、8月23日から開始される有権者リスト改訂を支援するため300件の選挙機材を供与する旨述べた(16日 Odemocratagb)。
- 30日、ゴメス首相は、国連安保理のギニアビサウに関する会合に出席し、11月18日に予定されている議会選挙の準備状況につき説明し、表明された国際社会からの支援の迅速な実施を求めた(29日 dn.pt)。

(注)本月報は、セネガル・カーボヴェルデ・ガンビア・ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。 (了)